

第4回桑名市行政改革推進委員会 会議概要

日時・場所	平成26年5月28日（水）9：30～11：10 桑名市役所本庁舎 3階 第2会議室
出席者	委員：7名 市：3名 事務局：10名
会議次第	<p>1 あいさつ</p> <p>2 議題</p> <p>（1）新行政改革大綱の位置づけ 【資料 No. 1】</p> <p>（2）新行政改革大綱の基本方針 【資料 No. 2】</p> <p>（3）全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上【ヒト】 【資料 No. 3】</p> <p>（4）資産の有効活用【モノ】 【資料 No. 4】</p> <p>（5）効率的・安定的な財政経営【カネ】 【資料 No. 5】</p> <p>3 その他</p>
概要 (主な意見)	<p>2 議題</p> <p>（1）新行政改革大綱の位置づけ</p> <p>（2）新行政改革大綱の基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回提示された新行政改革大綱（案）は、過去の委員会での意見も取り入れていただいたうえに、市長の考えが全般的に表現されているため、評価できる。 ・新行政改革大綱のイメージ図は絵を用いてあり、分かりやすいものである。これは改革への第一歩である。 ・新総合計画の政策①「中央集権型から全員参加型市政に」から政策⑥「桑名をまちごとブランドに」は消費型であるが、一方で、行政改革大綱にあたる政策⑦「納税者の視点で次の世代に責任ある財政に」は財布の紐をしめることである。相互の整合性を図っていかなければ、物事は進まない。 ・行政の経営資源である「ヒト・モノ・カネ」に各項目を分けて取り組んでいく姿勢は、目標がみえて良い。 ・これまでの行政改革大綱に示された「民間活力」は、官主導に感じたが、新行政改革大綱における「公民連携」は、民の力を借りて官が動くイメージを受けるため、評価できる。 ・公共施設等維持管理計画は総務省から策定するよう要請があったところである。総合計画は5年で見直したが、総合計画との整合性については、どのように考えているか。 ・政策④「世界に向けて開かれたまち」とあるが、姉妹都市の計画はあるのか。

- ・政策①「中央集権型から全員参加型市政に」とあるが、今後市民の意見を求める場を設ける予定はあるのか。
- ・政策⑥「桑名をまちごとブランドに」とあるが、全国的にも珍しいブランド推進課の取組みについて伺いたい。
- ・「中央集権型」から「全員参加型」へ転換するためには、SNSなどのメディアを積極的に活用するべきである。
- ・上下水道事業において、運営権制度を検討する必要があると思うが、桑名市の方向性を教えて欲しい。
- ・民間はどのようにすれば、これまでできなかったことが可能になるかを発想する。行政にもその考え方が必要である。
- ・行政改革大綱では抽象的な表現となっているが、実施計画では具体的なアプローチをしつつ、評価をしながら、次につなげる仕組み作りを示して欲しい。
- ・桑名市は上場企業が少ない。病院を建てるだけでなく、医療をはじめとするベンチャー企業などを呼び寄せるよう、行政はその引き金となっていただきたい。そこで最先端の治験をしてもらうなど、波及効果も期待できる。
- ・これまでは、総合計画と行革大綱が別の方向を向いていたのではないかと感じるが、新総合計画における行政改革大綱の位置づけをしっかりと示したことは、前進したと評価できる。
- ・今後は、他の法令に基づく個別計画においても、総合計画との関連性を意識してつくっていただきたい。

(3) 全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上【ヒト】

- ・職員の能力は充分あると思うが、能力向上と意識改革は別物である。「桑名を愛する気持ち」、「コスト意識」、「使命感」は能力ではなく、意識の問題である。そのため、これまでとは違った手法を検討しなければ、意識は改善されない。
- ・本物志向を目指すのであれば、職員の意識改革をしてもらわないといけない。コンサルに依存して、セミナーや研修を設けるだけではない。
- ・民間は、人事評価制度が進んでいる。年功序列だけでなく、成果を出した人が評価をされるような制度を導入して欲しい。
- ・「ヒト・モノ・カネ」においても、そこを動かすためには、ヒトの部分である職員の力が大切である。
- ・各課に「今年度の目標」が示されていることは、とても良いことである。市民にも分かるように、ホームページで公表するなど、広めていただきたい。
- ・市の職員として Facebook のアカウントを持ち、外部に向けて目標などを発信していくことも必要ではないか。

- ・企業誘致事業においては現在、物流が伸びている。市長のトップセールスを補助する専門部隊を民間から呼んできてはどうか。
- ・公民連携は、職員の意識改革だけでなく、民間の意識をどのように変えていくかも考えていかなければならない。
- ・公民連携の話を「民」から持ちかけても、「官」が受け取ってくれない場合がほとんどである。まずはその話を受け取り、検討する意識を持って欲しい。
- ・民間企業で、成果主義が失敗している原因は、評価をする側の問題が多い。まずは部課長を教育し、変えていかなければならない。

(4) 資産の有効活用【モノ】

- ・公共施設マネジメントを検討する際、市が実施する必要があるか、最初から民間のノウハウを入れて考えていくことが必要である。
- ・公共施設マネジメントを実施する際に、最大の抵抗勢力となり得るのは職員である。枠の中で既得権を持っていることが障壁であるため、市長のリーダーシップのもと、職員の意識を変えて欲しい。
- ・公共施設マネジメントは、総論賛成・各論反対のなか、行政改革大綱の中に「総量削減」を書き込んだことは、画期的である。
桑名市は公営住宅の延べ床面積が他市と比較して多い。先進事例を参考にしながら、マネジメントに取り組んで欲しい。
- ・売却収入に加えて、その後固定資産税も期待できるため、公共施設マネジメントにおいても、売却を基本姿勢にして欲しい。

(5) 効率的・安定的な財政経営【カネ】

- ・専門家から見ると、財政パンフレットは分かりやすい内容だが、最初に結論を書いたうえで説明を続けた方が、市民にとって分かりやすいのではないか。
- ・財政パンフレットで示された数値は明らかに悪いことが分かる。なぜ悪いのかを認識したうえで、今後の目標値を示していくことも必要ではないか。
- ・財政パンフレットは市民に対して、使用料・手数料を見直す際の説明資料にも活用できると思われる。
- ・今後、建築する施設等は次世代の利用する人が負担していくのは当たり前の話である。地方公共団体は負債があっても良いと思うが、返済する充てがあることは、市民にしっかりと示していかなければならない。
- ・行政評価を予算に活かす仕組みを検討して欲しい。

3 その他

以上

担当課

市長公室 政策経営課